

工事請負契約議案を可決

ダイオキシン類削減対策など

今定例会に市長から工事請負契約を締結するための議案二件が提出されました。主な内容と審議結果などは次のとおりです。

◎名越クリーンセンターダイオキシン類削減対策工事

本対策工事は、名越クリーンセンターの排出ガス中のダイオキシン類濃度を二ナノグラム以下に低減しようとするもので、排ガス処理設備の改造(燃焼ガスを減温させダイオキシン類の再生成を防ぐとともに集じん器を交換し、ダイオキシン類の捕集効率を増加)や飛灰処理設備の改造(重金属類の溶出を防止するために薬剤処理設備を設置)などが主な概要です。工事の請負業者は三菱重工株式会社で、契約金額は十九億六千三百五十万円です。工事の完成は平成十四年十一月の予定です。



削減対策工事が行われる名越クリーンセンター

ごみの減量化・資源化を進める市民会議を立ち上げ、今後、全体的なごみの減量化・資源化の対策や手法などの協議の場とし、市民一人ひとりに働きかけをしていきたいとの報告がされました。

本件は入札に当たって三社から参加があり、条件付き一般競争入札を行ったところ、本市が定める入札回数で落札者がいないため、市では入札参加業者等選考委員会が審議した結果、入札参加業者の入れ替え、または設計内容の見直しが困難であると判断し、地方自治法施行令第百六十七条の二第一項第六号の規定(※文末参照)に基づき、随

意契約の方法により最低入札者から見積書を徴したところ予定価格内で決定したものです。

本会議において、総務常任委員長からの本工事議案に関する審査の結果の報告に対し、議員から、条件付き一般競争入札に当たって競争性が担保されたか、などの質疑が行われた後、多数の賛成により原案を可決しました。

◎公共下水道(汚水)築造工事 手広第一汚水幹線第一工区

工事の請負業者は西武建設株式会社横浜支店で、契約金額は一億七千八百五十万円、工事の施工位置は手広一七二六番地先で、完成は平成十三年三月の予定です。

市道路線の廃止・認定

今定例会に市道路線の廃止及び認定に関する議案が提出され、審議の結果、いずれも総員の賛成で原案を可決しました。

◇市道路線の廃止

廃止しようとする路線のうち、材木座四丁目五七二番四地先から材木座四丁目五七二番地先に至る路線ほか一路線は、現在一般の通行の用に供されていないため、また笛田五丁目二〇二三番一地先から笛田五丁目二〇二二番七地先に至る路線ほか一路線は、現在一般の通行の用に供されていない道路であり、開発行為により築造された道路と都市計画法に基づく相互帰属を行うため、それぞれ道路法の規定に基づき廃止したものです。

◇市道路線の認定

認定しようとする路線は、長谷二丁目一八二番一四地先から長谷二丁目一八二番二地先に至る路線ほか一路線であり、いずれも開発行為に伴い築造された道路であり、一般の通行の用に供するため、道路法の規定に基づき認定したものです。

山崎下水道終末処理場

工事委託協定締結を可決

今定例会に市長から建設工事委託に関する協定を締結するための議案が提出されました。

◎鎌倉市公共下水道山崎下水道終末処理場の建設工事委託に関する協定

本件は、鎌倉市公共下水道山崎下水道終末処理場B系水処理機械電気設備等の増設工事を委託するため、建設工事委託に関

する協定を日本下水道事業団と締結しようとするものです。協定の主な内容として、協定金額は三億九千七百万円、協定期間は平成十二年度から平成十三年度までとし、その他工事費用等について明定するものです。

山崎下水道終末処理場の建設に当たっては、平成元年度にA系水処理施設を中心とする第一期工事について、下水道事業団と建設工事委託に関する基本協定を締結し、工事発注から竣工に至るすべての事務を一括委託する方法により実施しました。しかしながら、平成七年度に発生した下水道事業団発注工事の談合事件を契機に、その後は工事発注に係る入札・契約事務についてののみを市が行うという新たな委託方式で実施してきましたが、平成八年度に下水道事業団において入札制度が改善されたことや、さらに平成十年度には下水道事業団と委託団体との事務処理方式が整理され、現行

のままでは市が行う入札・契約事務において、高度な専門知識を要する事務が増大し、市職員だけでは対応できない状況となったことから、今回改めて従来の一括委託方式に戻すこととしたものです。

議会では、協定の内容はもとより、平成七年度当時の委託方式の変更に係る経過や、建設常任委員会へ助役の出席を求め、その際の市の対応に誤りはないか、たかをただしたことなどを踏まえ慎重に審議した結果、総員の賛成で原案を可決しました。

陳情1件を不採択

国民本位の公共事業の推進と執行体制の拡充を求めることについての陳情

陳情の要旨は、国家公務員定員の二五%削減は強行せず、行政ニーズなどに応じた定員の確保、国土交通省の政・省令の策定に当たり国民本位の公共事業などの推進に相応した体制の確立、直轄区間の見直しに当たり地域の実態などを尊重し反映する手だてを講ずることや、国の事務所・出張所の統廃合を行うのではなく、機構の整備・拡充と必要な職員の確保をするともに、地方分権は地域格差を拡大させないように配慮して行い、地方自治拡充のため税源配分の見直しを行うことなどについて、国に意見書を提出してもらいたいというものです。

議会では、現在の社会経済状

議会は地方自治法第99条の規定に基づき地方公共団体の公益に関する事項について意見書を提出することができます。今定例会では以下の意見書を6月30日に可決し、鎌倉市議会として内閣総理大臣ほか関係省庁あて送付しました。

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を図る上で極めて重要な制度として定着しており、現行義務教育制度の根幹をなすものである。

しかしながら、政府は財政事情の悪化を理由に、教育における最も重要な経費と言われる人件費のうち、学校運営を支えている公立小中学校事務職員・栄養職員の給与費を国庫負担の対象から除外すべく、再三にわたる義務教育費国庫負担制度堅持の要望にもかかわらず、依然として制度見直しの姿勢を変えようとしていない。

こうしたことが実施されれば、厳しい地方財政が一層圧迫され、地方公共団体の財政能力によって教育に格差が生じるなど、義務教育制度の根本を揺るがすことになるのは明らかである。

よって政府におかれては、教育の機会均等とその水準の維持向上を保障するとともに、平成14年度から実施される改訂学習指導要領が円滑に実施され、次代を担う子供たちの豊かな人間形成が図れるよう、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く要望する。

※地方自治法の一部改正により、意見書の提出先として「関係行政庁」に加えて、新たに「国会」が追加されました。今定例会において、当該改正に伴い所要の改正をしようとする鎌倉市議会会議規則改正議案が議員から提出され、総員の賛成で可決しました。

人事案件

市長から固定資産評価員に市総務部長の菅原俊幸氏を選任したいとの議案が提出されました。議会では原案に同意しました。

た。乳業メーカーの食中毒事件や、デパートの倒産など「ブランド」信仰に水を差す事件が相次ぎましたが、わが鎌倉のブランドは健在であってほしいものです。この夏は、ご家族で鎌倉の海を満喫してみたいかがですか。

議会報編集委員会

- 委員長 藤田 紀子
- 副委員長 岡田 和則
- 委員 田中 浩司
- 委員 高橋 廣美
- 委員 野村 修平
- 委員 吉岡 和江
- 委員 前田 陽子



一般質問が長引き、会期が延長された六月議会中に衆議院議員選挙が行われました。県内では四十二年ぶりの女性代議士の誕生など話題に事欠かない選挙となりました。

さて、六月二十八日には海開き式が行われ、鎌倉の夏が幕を開けました。当日は風雨が強く、あいにくの天候でしたが、鎌倉えびと鎌倉産の野菜がたっぷり入ったえび汁がふるまわれ、人気を集めました。